

## 第二部大規模感染症予防・制圧体制検討分科会（第25期・第5回）

### 議事要旨

- 1 日 時 令和3年3月30日（水）19：30～22：30
- 2 会 場 ビデオ会議
- 3 参加者(敬称略)  
分科会委員：相澤彰子、秋葉澄伯、石川冬木、神尾陽子、郡山千早、  
小松浩子、高井伸二、高倉弘喜、中川晋一、糠塚康江、  
平井みどり、三嶋廣繁  
  
オブザーバー：加藤茂孝、神田玲子、岸玲子、武田洋幸、館田一博  
丹下健 喜連川徹 白井千香  
  
講演者： 西順一郎 中山哲夫 中村眞 下條真司(討論参加)  
  
事務局： 小川、穴山

#### 4 議 事

##### (1) 学術フォーラムについて

「新型コロナウイルス感染症の最前線 - what is known and unknown」

日時 2021年5月8日土曜 午後（予定）

第二部、大規模感染症予防制圧検討委員会との共催

- ・「感染と免疫」

河岡義裕氏（東京大学医科学研究所特任教授、国立国際医療研究センター国際ウイルス感染症研究センター長）

- ・「新型コロナウイルスワクチンの有効性と安全性」

西順一郎氏（日本感染症学会ワクチン委員会委員長、鹿児島大学大学院医歯学総合研究科感染制御学講座教授）

- ・「我が国のワクチン開発体制（含む他国との比較）」

中山哲夫氏（北里大学大村智記念研究所特任教授）

- ・「新型コロナウイルスワクチン供給に関する国際協力（COVAXなど）」

國井修氏（世界エイズ・結核・マラリア対策基金（グローバルファンド）戦略・投資・効果局長）

##### (2) (1) のフォーラム及今後の提言案に関して以下討議された。

- ・コロナも含め日本医学会連合と日本学術会議で協力、社会的課題に取り組むという点で合意。今回はコロナ関連学術情報をフォーラムにおいてシリーズ化し国民

にわかりやすく発信。

日本医学会連合には「完全共催」というより「後援」の形等で協力いただけると  
思う。第一回シリーズ「感染症メカニズムとワクチン」については、主に第二部  
の役員と秋葉委員長で構想し「後援」という形が良いかと思っている（武田）

- ・フォーラムは次回提言の議論を深めるためのもの。今後の講演として、看護学、  
救急医学、感染症専門の3人を候補としたい（秋葉）。
  - ・看護学：大規模感染のみならず災害も含め視野の広い医療人材を検討する必要あ  
り。看護学分科会と第二部共同で提言を書く。合同分科会での意見交換、分科会  
での講師依頼（6.7月頃）（小松）
  - ・薬学：とくに薬剤師の人材育成を急ぐ話はでていないが、目下カリキュラム変更  
時期なので公衆衛生的なことを強化したい。社会薬学的観点も含め衛生関係で基  
礎的知識を身に着ける必要性等の話も出ている。分科会講演としては感染症の専  
門薬剤師の専門性について話ができる講師に依頼する（平井）。
  - ・獣医学：保健所に獣医師4千人、戦力として考えたい（高井）。
  - ・保健医療、公衆衛生学：感染症対策領域を中心に検討。今回のCOVID19の保健所  
支援に関し厚労省と学会とのマッチング等の問題含め検討したい（郡山）
  - ・臨床医学：感染症医よりむしろ感染症を理解できる救命救急医育成が緊急課題  
（三嶋）
  - ・感染症学：危機管理に対する専門医育成の必要性を大臣などに要望している。  
大学や基幹病院に感染症科を置き、有事に新規リーダーとして対策できる仕組み  
が必要（舘田）。
  - ・情報学：司令塔である行政、情報処理、基礎的手続きを担当する人材育成、ユー  
ザー目線の目的を設定したIT開発が必要（中川、高倉）  
また第4、第5波とワクチン接種の遅れに対応した感染予測や今後の社会的影響  
についてもフォーラムやシンポジウムを開く必要があるのではないかと（中川）
  - ・行政（現場の保健所）：公衆衛生の人材養成について若手を行政にどう活かせるか  
何らかの形で尽力したい（白井）。
- (3) 開催情報：4月24日午後、薬学的観点から新型コロナウイルスワクチンをテー  
マにした市民公開シンポジウムのお知らせ  
<http://www.scj.go.jp/ja/event/2021/308-s-0424.html>
- (4) 第6回分科会（予定） 2021年4月20日 19:30～  
「COVID-19が加速するオープンサイエンスから見通す、研究費、研究活動、研究  
成果公開の未来」

講師：林和弘氏（日本学術会議連携会員、文部科学省、科学技術・学術政策研究所科学技術予測センター 動向分析基盤ユニット）

コメンテーター：

引原隆士氏（日本学術会議連携会員、京都大学図書館長）

中川晋一氏（日本学術会議連携会員、当分科会委員）

## （5）講演と質疑

- 1）西順一郎氏（鹿児島大学大学院医歯学総合研究科微生物学分野教授、日本感染症学会ワクチン委員会委員長）

「COVID-19ワクチンの有効性と安全性」

### ①ワクチンの作用機序

- ・ COVID19 海外・国内ワクチン、核酸ワクチン、脂質ナノ粒子、
- ・ 筋肉細胞内でのスパイクタンパク質合成、
- ・ ウイルスベクターワクチン、・ mRNAワクチンによる唾液中のIgA誘導

### ②有効性と課題

- ・ アカゲザルとヒトによるワクチン有効性の評価
- ・ COVID-19ワクチンの臨床試験における有効率
- ・ 変異株とそれへのワクチンの効果 有効性への課題

### ③安全性と課題

- ・ COVID-19ワクチンの臨床試験における1回目接種後の有害事象の頻度
- ・ ファイザーmRNAワクチンコミナティ筋注® 国内第I/II相試験
- ・ アナフィラキシー 米国での接種開始後の安全調査
- ・ 長期的安全性、安全性への課題

- 2）中山哲夫氏（北里大学大村智記念研究所特任教授）

「COVID-19ワクチン開発はなぜ遅れたのか！」

### ①自己紹介、

- ・ 新型コロナ感染者数と対策
- ・ ワクチンの原点、種痘法の伝播

### ②日本のワクチン政策の始まり（19世紀の種痘伝来）、1849年長崎から全国へ

- ・ 抗体発見から遺伝子操作までの歴史、
- ・ ワクチン開発のプロセス

### ③我が国の予防接種法のプロセスとワクチンへの不信感

- ・ 1970年代～90年代の日本の予防接種の問題、MMR、HPVワクチン等
- ・ 過去の国内外のワクチン承認状況、
- ・ RNAワクチンの基礎研究と開発、
- ・ ウイルスベクターの開発、新興・再興ウイルスとワクチン開発、

### ④おわりに 科学は信じることでなく理解すること。

- 3）中村 眞氏（奈良市総合政策部C I O（最高情報統括責任者））

「自治体でのCOVID19ワクチン接種DX課題」

- ①奈良市の概略、高齢者向けワクチン接種計画
- ②住民の接種予約システムの課題、

- ・状況の変化と対応に追われる現場
- ・国の新型コロナワクチン接種の目的等
- ・奈良市の接種対象と予約システムに生じた課題、
- ③ 接種に関する各種システムと連携に合わせた課題
  - ・従来の接種台帳にあわせたシステム
  - ・容易でない全国一元集約システム
  - ・ワクチン接種記録システム（VRS）
  - ・マイナンバー利用と特定個人情報保護評価
- ④クラウドを利用とする各種システムの利用に関する課題
  - ・隠れた問題の顕在化

《三者への質疑応答》

- Q 現行のワクチン政策で対応可能か、ウイルス変異に合わせ、利点を享受するためには現在の臨床試験まで含めた認可状態、法整備の必要は？（中川）
- A 新たな仕組みを変える必要はないのではないか。（西）
- Q 日本ではアナフィラキシーの頻度が高いが 女性が使用する化粧品ポリエチレングリコール等の要因はあるか（加藤）
- A 原因はまだ不明、量や普及度についても推測の域を超えない。調査自体がまだ進んでいないのではないか（西）
- Q 種痘の時代と比べ情報過多の時代に正しい情報をどう伝えるべきか（下條）
- A 情報を取捨選択するための科学的見方を下地として作っていく必要があり、小中学校教育の問題としてとらえる必要あり。サイエンスの部分はどう多くの人に伝えるかが必要（中山）
- Q ワクチンに関し、今後基礎研究、国権レベルで開発する必要があるか（武田）
- A すでに2007/8年頃ワクチンを活性化する議論があった。ワクチンが国を守る武器として政策面に活かせる恒久的見通しが必要。日本に基礎研究の下地に対する備えと支援がなく。失敗を知識に変え、開発したら使われるという土壌を作らないと先には進めない（中山）
- Q 60日でワクチン開発するプロセスを日本も模倣出来るか、それとも別の技術開発をなのか、国秘かパテントの問題なのか。
- A 急には追いつけない、開発技術は同じやり方では不可。パテントで抑えられていると同時に他の問題もあり真似できないが、日本はさらに良いものを作ろうとする努力をすべき。
- Q 教育も技術開発面では時間がかかるということだが、政策担当としてどうすべきか。（秋葉）
- A 次の世代で何をするか子供たちが自主的に考える方向の教育に重点をおかないといけない。（中山）

- Q ワクチン接種の複数システムを跨ぐデータ管理に関し、データ管理システムが所謂厚労省ネット、一般インターネット、さらに自治体内ネットワーク等に分割されて存在することで手作業が必要となり、データリンクが必要になる。寧ろスマホ活用等で住民自身によるデータ管理を可能にする等工夫が必要ではないか（中川）
- A ユーザースマホの利便性は認識している。ガラケー使用者とのギャップの問題等、行政は個人情報の問題に対し神経質にならざるを得ない。  
目下ネット申請を進めており、マイナンバーカードの役割に注目している。  
ワクチン到着時期が不明のため、5月以降の予定は見えていない、というのが現状である（中村）。

— 以上 —